

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第85期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 俊爾
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月
売上高 (百万円)	315,175	372,306	351,262	342,754	346,538
経常利益 (百万円)	23,088	19,979	3,902	9,215	14,313
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	19,022	1,655	2,313	103	11,671
包括利益 (百万円)	-	-	-	11,335	25,705
純資産額 (百万円)	360,376	342,231	357,076	344,658	322,597
総資産額 (百万円)	537,211	556,780	627,683	593,023	555,159
1株当たり純資産額 (円)	1,884.02	1,743.69	1,822.22	1,759.70	2,025.89
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	100.14	8.71	12.18	0.54	74.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	100.04	8.71	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	59.5	55.2	56.4	55.5
自己資本利益率 (%)	5.1	0.5	0.7	0.0	3.6
株価収益率 (倍)	23.8	148.6	-	1,811.1	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,174	36,406	18,646	30,036	30,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,011	60,082	13,754	6,278	5,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,973	42,493	1,379	17,037	16,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,764	48,571	52,249	71,434	78,801
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,278	5,039 (1,976)	5,297 (1,922)	5,330 (1,822)	5,271 (1,648)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

3. 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第84期及び第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月
売上高 (百万円)	271,404	272,764	17,747	18,897	17,561
経常利益 (百万円)	17,994	12,777	3,560	2,898	3,951
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	17,174	3,801	2,051	2,102	7,095
資本金 (百万円)	54,959	54,986	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数 (千株)	190,406	190,434	190,434	190,434	190,434
純資産額 (百万円)	328,633	297,762	329,421	321,601	282,832
総資産額 (百万円)	508,463	490,549	551,290	519,585	522,820
1株当たり純資産額 (円)	1,726.14	1,563.79	1,730.09	1,689.04	1,853.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	24.00 (12.00)	10.00 (8.00)	2.00 (-)	6.00 (3.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	90.23	19.97	10.77	11.04	45.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	90.13	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	60.7	59.8	61.9	54.1
自己資本利益率 (%)	5.0	1.2	0.7	0.6	2.3
株価収益率 (倍)	26.4	-	131.5	88.6	27.2
配当性向 (%)	26.6	-	18.6	54.3	33.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	194 (41)	205 (41)	75 (16)	75 (14)	70

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満となったため、当該人数は記載しておりません。

3. 第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第84期及び第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金 1 億 5 千万円で設立、商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記 5 月 17 日)
12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR - TV、チャンネル 6、映像出力10キロワット、音声出力 5 キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
9月	テレビ・カラー本放送開始。
10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「K R T」(昭和28年12月決定)から「T B S」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	C S 24時間ニュースチャンネル「J N N ニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの 3 社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年 4 月 1 日(株)BS-TBSに商号変更、現・連結子会社)が B S デジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成19年 4月	地上波デジタルラジオ、インターネットラジオ「O T T A V A」放送開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、「赤坂サカス」営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社 5 社及び関連会社 1 社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。
平成23年 7月	地上波テレビ デジタル完全移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社53社、関連会社36社により構成されており、事業はテレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売を主に、これらに附随する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

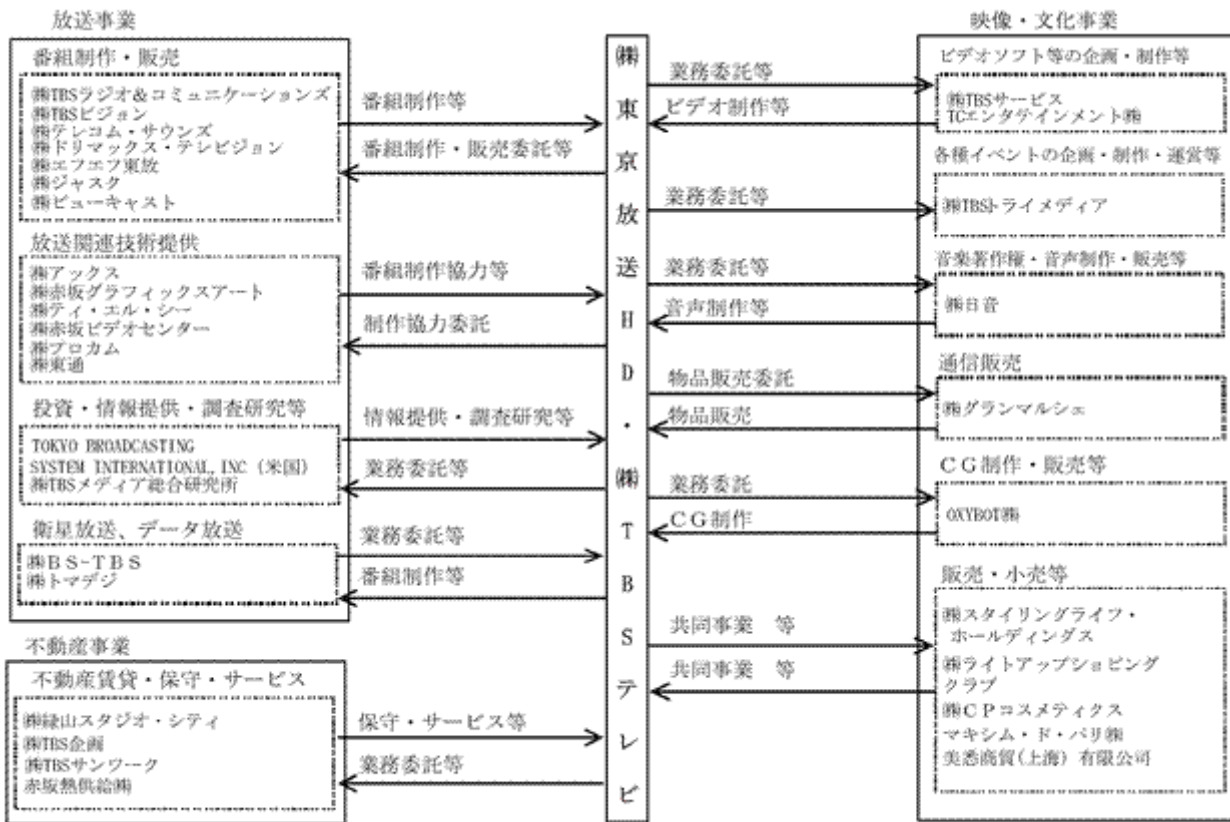
なお次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)TBSビジョン、(株)アックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)ティ・エル・シー、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)エフエフ東放、(株)赤坂ビデオセンター、(株)テレコム・サウンズ、(株)プロカム、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、(株)TBSメディア総合研究所、(株)B S - T B S、(株)トマデジ、(株)東通、その他会社26社 （会社数 計45社）
映像・文化事業 ・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)TBSトライメディア、(株)グランマルシェ、OXYBOT(株)、TCエンタテインメント(株)、(株)スタイリングライフ・ホールディングス、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)、美悉商貿（上海）有限公司、その他会社30社 （会社数 計42社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）

(注) 1．(株)横浜ベイスターズは、平成23年12月2日付けで株式を一部譲渡して持分比率が低下したため、同日をもって連結の範囲から除外しております。

2．(株)RGマーケティングは、平成23年12月26日付けで清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TBSラジオ&コミュニ ケーションズ	東京都港区	478	放送事業	100.0	事業用設備等の賃貸 役員の兼任有
㈱TBSテレビ(注)2	同上	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
㈱TBSサービス	同上	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱TBSビジョン	同上	100	放送事業	100.0	
㈱BS-TBS(注)2	同上	5,844	放送事業	51.9	役員の兼任有
㈱日音	同上	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜 市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
㈱アックス	東京都港区	30	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328 万USドル	放送事業	100.0	
㈱TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
赤坂熱供給㈱	同上	400	不動産事業	70.0	熱供給 資金の援助有
㈱エフエフ東放	同上	30	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱TBSトライメディア	同上	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
㈱赤坂ビデオセンター	同上	100	放送事業	100.0 (100.0)	事務所等の賃貸
㈱ドリマックス・テレビ ジョン	同上	220	放送事業	74.7 (16.1)	
㈱赤坂グラフィックス アート	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱TBSメディア総合研究所	同上	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
㈱TBSサンワーク	同上	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務 自動車の運送・保守・管理
㈱プロカム	同上	150	放送事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱ビューキャスト	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱グランマルシェ	同上	360	映像・文化事業	60.0 (56.2)	事務所等の賃貸
㈱テレコム・サウンズ	同上	20	放送事業	100.0 (100.0)	同上
OXYBOT㈱	同上	200	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
TCエンタテインメント㈱	同上	200	映像・文化事業	51.0	
㈱スタイリングライフ・ ホールディングス	同上	1,048	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
㈱ライトアップショッピ ングクラブ	同上	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
㈱CPコスメティクス	東京都品川区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
マキシム・ド・バリ㈱	東京都千代田 区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
美悉商貿(上海)有限公司	中国上海市	275	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
(持分法適用関連会社) ㈱ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	35.0 (20.0)	
㈱東通	同上	453	放送事業	42.6 (18.6)	
㈱トマデジ	同上	420	放送事業	34.3 (8.9)	役員の兼任有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4. 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. (株)TBSテレビ、(株)スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	(株)TBSテレビ	(株)スタイリングライフ・ホールディングス
(1) 売上高	208,581	47,287
(2) 経常利益	5,766	401
(3) 当期純利益又は当期純損失()	2,657	835
(4) 純資産額	234,069	11,347
(5) 総資産額	279,856	37,820

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,555 (395)
映像・文化事業	2,270 (1,225)
不動産事業	133 (27)
全社(共通)	313 (1)
合計	5,271 (1,648)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70	49.9	23.2	13,779

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	0
不動産事業	2
全社(共通)	68
合計	70

(注) 1. 従業員数は就業人員であります(出向者386人除く)。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSサンワークの4社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が強く、企業や家計のマインドが悪化し、国内での民間需要が弱含みで年度入りしました。夏以降、供給面の制約が和らぎ、その制約が解消されると、経済は徐々に持ち直してきました。ただ、海外経済の減速や円高の影響から、持ち直しのペースは緩やかになってきており、横ばい圏内で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループは、放送事業をはじめとする各セグメントにおいて、収益の確保に努めるとともに、コストコントロールを継続いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,465億3千8百万円（前年比1.1%増）、営業利益121億6千2百万円（同57.8%増）、経常利益は143億1千3百万円（同55.3%増）となりました。また、関係会社株式売却益の計上や投資有価証券評価損の減少という要因もあり、当期純利益は116億7千1百万円（前年は1億3百万円の当期純利益）と大幅な増益となりました。

放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,039億3千5百万円（前年比3.6%増）、営業利益6億円（前年は21億6千6百万円の営業損失）となりました。

<テレビ部門>

地上波テレビにつきましては、株式会社TBSテレビの放送事業収入のうち、当連結会計年度のタイムセールスは、854億1千5百万円（前年比1.3%減）となりました。当連結会計年度では、大型単発番組として「“人間とは何か!?” わたしと地球の38億年物語～アース・コード～」、震災復興への祈りをこめた「音楽の日」、「世界陸上韓国テグ大会」等をお送りしました。

一方で、スポットセールスは、震災の影響で第1四半期は低迷したものの、夏以降回復傾向にあり、835億4百万円（同1.6%増）となりました。また、TBSテレビの在京5局間のスポット売上シェアは19.8%（推計）でした。

TBSテレビの視聴率は、全日が6.8%（前年比0.3ポイント増）、ゴールデン帯10.0%（同0.3ポイント増）、プライム帯10.1%（同0.2ポイント増）、とすべての指標で前年度より上昇しております。視聴率は回復傾向にありますが、十分満足のいくものではないと受けとめており、今後も一層、視聴者及びスポンサーの皆様方の期待に応えるべく真摯な努力を続けてまいります。

特筆すべき番組としては、ドラマでは2011年4月期に放送した「JIN-仁-」が最終回の視聴率が26.1%、平均で21.3%を記録しました。10月期では「南極大陸」が最終回で22.0%を獲得しております。バラエティでは、「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」「ひみつの嵐ちゃん!」等が、多くの視聴者の皆様の支持を受け、安定的な高視聴率を保っております。

スポーツでは、夏に放送した「世界陸上韓国テグ大会」が話題を集めたほか、2月29日は男女サッカーを、5時間生放送の大型編成でお送りし、視聴率も男子が22.5%、女子が18.7%を記録しました（男子はワールドカップ3次予選「日本対ウズベキスタン」、女子はアルガルベカップ「日本対ノルウェー」）。

本年3月末現在、TBSテレビのネットワークJNN加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

<ラジオ部門>

ラジオにつきましては、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが2月の聴取率調査において首都圏首位を維持し、丸10年以上、64期連続トップの記録を更新中です。平日デイトイムの「森本毅郎・スタンバイ!」「大沢悠里のゆうゆうワイド」「荒川強啓デイ・キャッチ!」等の番組が引き続き好調で、時間帯トップを快走しております。「土曜ワイドラジオTOKYO 永六輔その新世界」「久米宏 ラジオなんですけど」、日曜午後「爆笑問題の日曜サンデー」も根強い人気を誇っております。

営業面では、ラジオ業界全体の厳しさが続く中、タイムセールスは59億5千2百万円（前年比3.7%減）でしたが、スポットセールスは24億4千2百万円（同2.1%増）と前年を上回りました。

BSデジタル放送につきましては、株式会社BS-TBSの当連結会計年度における営業収入が114億3千7百万円（前年比22.6%増）、営業利益17億5千7百万円（同48.6%増）と過去最高を記録し、連結業績の底上げに貢献しました。地上デジタル放送の完全移行に伴ってBSデジタル受信機も増加するなど、基幹放送として定着してまいりました。今年3月にBS新規参入事業者のサービスも開始となりBS放送31社体制が整い、ますます競争が激化すると予想されますが、良質なコンテンツの提供で他局より一歩抜きん出た成長を目指してまいります。

映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,273億2千4百万円(前年比1.7%減)、営業利益は51億4千4百万円(同91.9%増)となりました。

展覧会関係では、9月から12月に江戸東京博物館で開催された「世界遺産ヴェネツィア展 魅惑の芸術-千年の都」が15万人を超える入場者を集めるなど堅調だったほか、コンサート・舞台関係では、ACTシアターで、城田優・山崎育三郎ダブルキャストの「ロミオ&ジュリエット」や、地上波ドラマを舞台化した「美男ですね」、毎年恒例の中島みゆき「夜会VOL17」などの公演が好評を博しました。また、「イル・ディーヴォ」の全国ツアーが日本武道館をはじめ、名古屋・大阪・広島で開催され、話題となりました。

DVD事業では、木村拓哉主演のドラマ「南極大陸」がDVD化され、セル・レンタル合わせて好評でした。また、「8時だヨ!全員集合ゴールデンコレクション」が未だに衰えない人気で、好調なセールスを記録しております。

アニメ事業では、12月3日に公開されました映画「けいおん!」が3月末現在で興行収入17億円を上回る驚異的な大ヒットとなりました。同映画は、第35回日本アカデミー賞の優秀アニメーション作品賞を受賞しております。映画事業では、阿部寛主演で、1月28日公開の「麒麟の翼」が3月末現在で動員136万人、興行収入17億円に迫る大ヒットとなりました。

ペイテレビ事業は、2012年3月末現在で、「TBSチャンネル」の契約世帯数は606万件、「TBSニュースバード」は745万件と堅調な伸びをみせており、「TBSオンデマンド」は800に迫るタイトル、4000弱のエピソードを配信する国内最大級のサービスとなっております。

スタイリングライフグループは、中核である小売事業の「プラザスタイルカンパニー」において、都心立地店舗を中心とした震災後の落ち込みからの回復の遅れと、雑貨小売市場の競争激化の影響により前期比で減収となりましたが、経費のコントロールを進め、また、カタログ通販事業の「ライトアップショッピングクラブ」が好調であったことから、大幅な増益を確保しました。

不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は152億7千7百万円(前年比6.5%減)、営業利益は64億2千1百万円(同10.6%減)となりました。

赤坂Bizタワーに関しては、2月から満床となり、オフィス部分の稼働率は100%となりました。赤坂レジデンスも、3月末現在で約91.7%の成約率となっております。

赤坂サカスでは、冬サカスで4回目となるスケートリンクを実施し、「ホワイトサカス アルファード・リンク」として、11月から2月までの94日間開場しました。リンク来場者は4万3千人を超え、過去最高となりました。

2008年3月以来、サカス地区への累計来場者数は2,900万人を超えております。

新規事業では、12月に日本経済新聞社と業務提携を発表しました。さらに、毎日新聞社、テレビ東京ホールディングス、三井物産、NTTドコモを含む6社で具体化の協議を進めてきました。その第一弾として、日本の最新情報をアジアの放送局やインターネットを通じて放送・配信する事業を開始し、続けて、スマートフォンユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する事業に取り組むこととしました。これらの事業母体として、当社と日本経済新聞社の2社が出資した民法上の任意組合「日経・TBSスマートメディア」を設立しております(設立は2012年4月5日付)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億6千7百万円増加し、788億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平22.4.1～平23.3.31)	(平23.4.1～平24.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,036	30,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,278	5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,037	16,993
現金及び現金同等物の増加額	19,185	7,367
現金及び現金同等物の期末残高	71,434	78,801

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300億7千2百万円(前連結会計年度は300億3千6百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益174億5千4百万円、減価償却費150億7千8百万円、投資有価証券評価損19億1千3百万円等の増額要因が、関係会社株式売却益59億5千9百万円、売上債権の増加額22億7千2百万円、法人税等の支払額36億8千9百万円等の減額要因を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は57億3千1百万円(前連結会計年度は62億7千8百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入59億1千1百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億5千7百万円、投資有価証券の取得による支出27億3百万円、無形固定資産の取得による支出23億4千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は169億9千3百万円(前連結会計年度は170億3千7百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期、短期合わせた借入金の返済による支出165億9千2百万円等であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	203,935	3.6
映像・文化事業	127,324	1.7
不動産事業	15,277	6.5
合計	346,538	1.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	92,388	27.0	96,003	27.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	45,266	13.2	47,373	13.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

放送業界を取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化等、大きく変化しつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化に適切に対応し、グループ全体の体質強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度においては、楽天株式会社から同社が保有する当社株式をすべて買取りました。また、株式会社BS-TBSの連結子会社化、株式会社横浜ベイスターズの譲渡も完了し、創業60周年という節目の年に経営上の課題を処理することができました。

テレビ事業の当連結会計年度の視聴率は、全日帯、ゴールデンタイム、プライムタイムでわずかではありますが、いずれも前年度を上回ることができました。好調なベルト番組を牽引役として、積極的な番組改編や内容強化でさらなる視聴率向上を目指します。制作工程の効率化を図りながら、TBSらしい良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります。

昨年、連結子会社化した株式会社BS-TBSは、媒体価値の向上もあり順調に成長を続けております。グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤を一層強固なものにしてまいります。

ラジオ放送は、10年8ヶ月にわたり聴取率トップの座を守り続けております。ラジオを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、コストコントロールをより一層徹底するとともに、放送と連動した事業で新たな収益の確保を目指してまいります。

次に事業部門であります。デジタル化によるビジネス環境の急速な変化に的確に対応し、収入源の多角的な拡大を図ります。既存の映画や催事、Sacas広場を活かしたイベント、ペイテレビ、ショッピングといった既存分野の増収に加え、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。ソーシャルゲームやスマートフォン等のコンテンツ開発、アジア等海外へのコンテンツ展開も積極果敢に展開しつつあります。株式会社日本経済新聞社との業務提携も、こうした新規事業を一層拡大するために行ったものであります。

以上のように、今後、当社グループが取り組むべき課題といたしましては、一つには、グループの中核であるテレビの視聴率を業界トップクラスに押し上げるための「放送事業の強化」、二つ目はデジタルビジネスの急速な成長に対応し、国内はもとより、海外の市場にも積極的に進出し「収入源の多角的な拡大」を図ることです。そして三つ目の課題は「グループ全体の収益力向上」であります。当社グループ各社が、スキルを維持・向上させながら、コスト面において市場での競争力を高め、利益率の向上を目指します。

この三つの課題に取り組むことで、企業価値向上と株主の皆様共同の利益の最大化を追求してまいります。

当社グループの基本理念であります「最強のコンテンツ」を発信する「最良のメディアグループ」としての地位を確立し、持続的な成長を達成することによって、株主の皆様の負託にお応えできるよう全力をあげてまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ経営計画2014」の策定と実行に伴い、平成22年5月13日の同取締役会において、当該中期経営計画に関わる部分について、以下のとおり改定を行いました。

(1) 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていくうえで、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社および関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期の信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成

するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉と其中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法および電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（およびこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループおよびこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保およびその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性および地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、当社グループの新たな中期経営計画として、平成22年5月13日に「グループ経営計画2014」を策定いたしました。

（2）「グループ経営計画2014」の実行による企業価値向上および株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組んでまいりましたが、当社といたしましては、将来に亘る国内外の企業環境の大きな変化にも柔軟に対応して持続的なグループ成長を推進すべく、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画2014」として改定のうえ、その遂行に全力を挙げる方針です。

なお、「グループ経営計画2014」におきましては、2014（平成26）年度までに地上波テレビの全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に放送事業を押し上げ、在京5局中におけるテレビスポットの売上シェア25%を達成することを主軸として、映像・文化事業と不動産事業およびその他事業とも連動させて、2014年度に連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率7%の達成を目指しております。

当社グループは、「グループ経営計画2014」の遂行を通じて、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、もって当社および当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様の負託に応えてまいる所存です。

（注）「グループ経営計画2014」につきましても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響など、計画策定後の当社グループの経営をめぐる外的環境の変化を踏まえ、その内容の見直しの要否を含めて検討を行っております。この点、開示すべき事実等が生じましたら、別途適時適切にお知らせいたします。

（3）基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「17年プラン」といいます）について、その実質を維持しつつ株主の皆様意思を更に重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時

株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法および金融商品取引法の改正および施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

1. 本プランの概要

(a) 本プランの発動にかかる手続

() 本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の ないし のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記()のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するかどうかは、あくまで下記()、()および()ないし()の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループおよび大規模買付者グループと、上記 において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

() 買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記()に定義されます）および当該期間における検討の結果下記()に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、本必要情報と併せて「買付意向説明書」といいます）を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法および内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名およびその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様および内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠およびその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策および番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社および当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無およびこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、およびTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

() 取締役会および特別委員会による検討等

当社取締役会および特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます)として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価および検討等を行います。特別委員会がかかる評価および検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

() 対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

(i) 例外事由該当者(下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます)による権利行使は認められないとの条件や、

() 新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項(例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項)、または

() 当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

() 対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものとしたします。

() 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記()の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施およびその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものいたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うことおよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものいたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものいたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものいたします。

() 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告(上記()にもとづく対応措置発動の勧告または上記()にもとづく対応措置不発動の勧告)を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当ておよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものいたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

(b) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成25年4月以降最初に開催される定時株主総会で本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得たうえで、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正または変更する場合があります。

2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項およびその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応および対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行うこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会および特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、および弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

(a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日(上記「1. 本プランの概要」(a)(i)柱書所定の事由発生後の日とされます)における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式(但し、当社の有する当社普通株式を除きます)1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

(c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします(なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者(以下「例外事由該当者」といいます)による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます)。

(d) 当社による新株予約権の取得

- () 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあります。
- () 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき 1 株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとすることがあります。
- () 上記()の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記 新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内にとどまるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」および同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役および社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値および株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動

いまだ東日本大震災の影響は、企業の生産や消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業はじめ当社グループの各事業・各方面に及ぶリスクが予想されます。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BSおよびCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、「最強のコンテンツ発信源」として放送業界に確固とした地位を築くべく、2014年度に向けての中期経営計画「グループ経営計画2014」を推進しておりますが、競争相手および競合するサービスが増えて、競争が更に激化することが予想されます。なお、当中期経営計画はこの環境を鑑みて、変更の要否を含めて検討中です。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約119億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズがこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の 一括賃貸借、テナントへの転貸借、およ び運営管理業務一切

6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。
報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

放送事業

主な研究開発活動としては、低遅延送り返しシステム「LiveBack」、タッチパネルによる電子フリップシステム、旅客機離着陸追尾撮影システム等であります。
研究開発費の金額は、1億4千8百万円であります。

映像・文化事業

消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。
また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。
研究開発費の金額は、1億7千7百万円であります。

不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損19億1千3百万円を計上しております。

将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

退職給付費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の期待運用収益率は2.9%としております。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務債務を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）で償却しております。

固定資産の減損について

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失2億1百万円を計上しております。

(2) 業績報告

売上高

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が強く、企業や家計のマインドが悪化し、国内での民間需要が弱含みで年度入りしました。夏以降、供給面の制約が和らぎ、その制約が解消されると、経済は徐々に持ち直してきました。ただ、海外経済の減速や円高の影響から、持ち直しのペースは緩やかになってきており、横ばい圏内で推移しております。

地上波テレビにつきましては、株式会社TBSテレビの放送事業収入のうち、当連結会計年度のタイムセールスは、854億1千5百万円（前年比1.3%減）となりました。当連結会計年度では、大型単発番組として「“人間とは何か!?” わたしと地球の38億年物語～アース・コード～」、震災復興への祈りをこめた「音楽の日」、「世界陸上韓国テグ大会」等をお送りしました。

一方で、スポットセールスは、震災の影響で第1四半期は低迷したものの、夏以降回復傾向にあり、835億4百万円（同1.6%増）となりました。また、TBSテレビの在京5局間のスポット売上シェアは19.8%（推計）でした。

ラジオにつきましては、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが2月の聴取率調査において首都圏首位を維持し、丸10年以上、64期連続トップの記録を更新中です。営業面では、ラジオ業界全体の厳しさが続く中、タイムセールスは59億5千2百万円（前年比3.7%減）でしたが、スポットセールスは24億4千2百万円（同2.1%増）と前年を上回りました。

BSデジタル放送につきましては、株式会社BS-TBSの当連結会計年度における営業収入が114億3千7百万円（前年比22.6%増）、営業利益17億5千7百万円（同48.6%増）と過去最高を記録し、連結業績の底上げに貢献しました。

以上により、放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,039億3千5百万円、前年比3.6%の増収となりました。

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,273億2千4百万円、前年比1.7%の減収となりました。前年に比べ、大型の催事の開催件数が減少したこと、期首に東日本大震災の影響を受けたことなどによります。

不動産事業の売上高は、152億7千7百万円、前年比6.5%の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,465億3千8百万円、前年比1.1%の増収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,440億8千6百万円で前連結会計年度より12億1千8百万円の減少、販売費及び一般管理費は902億8千8百万円で5億4千5百万円の増加となり、営業費用の合計では6億7千3百万円の減少となりました。セグメント別の営業費用では、放送セグメントで44億9千5百万円の増加、映像・文化セグメントは43億8千万円の減少、また不動産セグメントで4億7百万円の減少となっております。

営業利益

放送セグメントの営業利益は6億円で、27億6千6百万円の損益の改善、映像・文化セグメントの営業利益は51億4千4百万円で24億6千3百万円の増益、不動産セグメントの営業利益は64億2千1百万円で7億6千4百万円の減益、全体の営業利益は121億6千2百万円で前連結会計年度に比べ57.8%の増益となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は44億2千9百万円で、前連結会計年度と比べ、2億7千8百万円の増加となりました。受取配当金が5億6千万円増加した一方、持分法による投資利益が4億2千1百万円減少しました。営業外費用は22億7千9百万円で、3億6千2百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は143億1千3百万円で前連結会計年度に比べ55.3%の増益となりました。

特別利益・損失

特別利益は64億7千1百万円で、前連結会計年度より4億3千2百万円の減少となりました。関係会社株式売却益59億5千9百万円を計上した一方、投資有価証券売却益が65億1千2百万円減少しました。

特別損失は33億3千万円で、前連結会計年度より91億5千7百万円の減少となりました。前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損が97億3千万円減少、また、関係会社清算損4億6千2百万円を計上したこと等によります。

当期純利益

当期純利益は116億7千1百万円で前連結会計年度に比べて115億6千8百万円の損益の改善となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,551億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ378億6千4百万円の減少となりました。楽天株式会社からの株式買取が完了し、預け金が488億7千5百万円の減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により75億9千1百万円減少する一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が94億5百万円増加したこと等によります。

負債合計は2,325億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ158億2百万円の減少となりました。短期・長期合わせた借入金が返済等により184億7千2百万円減少したこと等によります。

純資産合計は3,225億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べ220億6千1百万円の減少となりました。楽天株式会社からの株式買取等により自己株式が488億7千6百万円増加したほか、当期純利益の計上などで利益剰余金が103億5千4百万円増加したこと等によります。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は300億7千2百万円（前連結会計年度は300億3千6百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益174億5千4百万円、減価償却費150億7千8百万円、投資有価証券評価損19億1千3百万円等の増額要因が、関係会社株式売却益59億5千9百万円、売上債権の増加額22億7千2百万円、法人税等の支払額36億8千9百万円等の減額要因を上回りました。

投資活動の結果支出した資金は57億3千1百万円（前連結会計年度は62億7千8百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入59億1千1百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億5千7百万円、投資有価証券の取得による支出27億3百万円、無形固定資産の取得による支出23億4千6百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は169億9千3百万円（前連結会計年度は170億3千7百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期、短期合わせた借入金の返済による支出165億9千2百万円等であります。

資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円、長期借入金約587億円（1年内返済予定分含む）、及び短期借入金200億円を合わせ、約1,287億円（リース債務を除く）となっております。

また当社および株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計250億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高200億円、借入未実行残高50億円）

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は100億5千8百万円であります。報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

設備投資額は59億5千4百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの東京スカイツリー関連設備5億2千5百万円、中型ヘリコプター等中継設備3億4千1百万円、情報システム関連設備13億9千2百万円、照明機材等スタジオ設備4億4千4百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 映像・文化事業

設備投資額は30億6千万円であります。

その主なものは、連結財務諸表上、器具備品として計上しております映画の投資額10億8千3百万円、スタイリングライフ・グループでは、プラザスタイル、マキシム・ド・パリ(株)の店舗設備等で合わせて3億7千5百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 不動産事業

設備投資額は10億4千3百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの緑山スタジオ設備3億6百万円、空調自動制御機器等本社ビル設備3億7千9百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他	合計	
放送設備及び本社 設備 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送 出、不動産設 備及び本社設 備	53,047	398	49,714 (33,636)	273	544	103,978	70
緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	0	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注) ラジオ放送設備及び本社設備の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、47,493百万円、87百万円、101百万円含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及 び運 搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	45,404	3,701	30,441 (19,633)	3,093	2,880	85,521	1,265 (35)
	緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	放送事業 不動産事業	放送制作 設備	5,559	225	-	97	273	6,157	-
赤坂熱供給㈱	放送センター 熱供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	362	1,237	-	10	3	1,614	8
㈱TBS企画	あいテレビ本館 (愛媛県松山市)	不動産事業	賃貸用不 動産	269	-	324 (3,421)	-	-	593	-
㈱スタイリング ライフ・ホールデ ィングス	店舗設備等 (東京都中央区 他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	502	46	-	812	1,228	2,589	1,317 (680)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社設備 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	35	-	25 (4,695)	1	53	115	19

- (注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. (株)TBSテレビのテレビ設備はスタジオ6、同付属設備6式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. (株)TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. (株)TBSテレビの本社設備のうち建物の一部、緑山スタジオのうち土地の一部は連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (単位：百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
(株)TBSテレ ビ	東京スカイツ リー送信設備 (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	1,498	977	自己資金	2010年7月	2012年9月	送信能力増 加
(株)BS-TB S	マスター送信設 備 (東京都港区)	放送事業	送信設備	3,000	355	自己資金	2012年3月	2013年7月	送信能力維 持

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	99	190,406	101	54,959	101	54,998
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	30	275	176	29	10,701	11,270	-
所有株式数(単元)	-	501,966	33,699	771,336	116,590	104	479,700	1,903,395	95,468
所有株式数の割合(%)	-	26.37	1.77	40.52	6.13	0.01	25.20	100.00	-

(注) 自己株式37,802,321株は、「個人その他」に378,023単元及び「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,555	9.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,036	5.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,372	3.87
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	6,166	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,288	2.25
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	4,190	2.20
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	3,771	1.98
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,083	1.61
計	-	68,921	36.19

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった楽天株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 当社は、自己株式を37,802,321株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

3. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,555

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,036

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,802,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,800	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,527,400	1,515,274	-
単元未満株式	普通株式 95,468	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,516,274	-

(注) 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)東京放送ホールディ ングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	37,802,300	-	37,802,300	19.85
(相互保有株式) (株)東通	東京都港区赤坂 2丁目14-5	894,000	(注) 100,000	994,000	0.52
(株)テレパック	東京都港区赤坂 2丁目12-10	15,800	-	15,800	0.00
計	-	38,712,100	100,000	38,812,100	20.38

(注) (株)東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券(株)(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,771,947	48,876,557,878
当期間における取得自己株式	45	44,425

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

なお、当事業年度における取得自己株式のうち、37,770,700株、488億7,528万5,800円については、楽天株式会社から買取りによるものであり、それ以外は単元未満株式の買取りであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,802,321	-	37,802,366	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成24年3月期の配当につきましては、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり10円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既に実施した中間配当金5円と合わせまして15円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月4日 取締役会	763	5
平成24年6月28日 定時株主総会	1,526	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月
最高(円)	4,380	2,800	1,639	1,694	1,252
最低(円)	1,956	1,143	1,218	763	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	998	997	991	1,031	1,176	1,252
最低(円)	917	902	915	960	1,018	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 テレビ営業局長 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現任) 平成24年4月 一般社団法人日本民間放送連盟会長(現任)	(注)4	41
代表取締役副会長		財津 敬三	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年5月 社長室局長 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務局長 平成13年6月 常務取締役 平成16年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役専務 平成21年4月 代表取締役社長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年4月 代表取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ取締役副会長(現任) 平成23年6月 代表取締役副会長(現任)	(注)4	37
代表取締役社長		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成10年6月 JDC推進室長 平成10年11月 BS会議事務局局長 平成14年4月 メディア推進局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長 平成19年4月 取締役 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成23年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年10月 株式会社毎日新聞社退職 平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長 平成23年4月 常務取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 専務取締役(現任) 平成24年4月 株式会社TBSテレビ専務取締役(現任)	(注)4	9
常務取締役		信国 一郎	昭和29年4月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社TBSテレビ事業本部事業局長 平成18年5月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長 平成18年6月 株式会社TBSテレビ取締役事業本部コンテンツ事業局長 平成19年4月 事業本部長 平成19年4月 株式会社TBSテレビ取締役事業本部長 平成19年6月 執行役員事業本部長 平成20年12月 執行役員報道・情報本部長兼事業本部長 平成20年12月 株式会社TBSテレビ取締役報道・情報本部長兼事業本部長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年4月 執行役員 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		豊中 俊榮	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社TBSテレビ技術本部技術局長兼 ステーション技術センター長 平成17年4月 技術本部副本部長 平成17年6月 株式会社TBSテレビ技術本部技術局長 平成19年4月 株式会社TBSテレビ技術本部長兼技術局 長 平成19年4月 技術本部長 平成19年6月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼 技術局長 平成19年6月 執行役員技術本部長 平成20年1月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼 技術局長兼プロダクション技術センター 長 平成20年5月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼 技術局長 平成20年9月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼 技術局長兼プロダクション技術センター 長 平成20年10月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼 技術局長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役技術局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ取締役 技師長・技術 局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ取締役 技師長 平成24年4月 執行役員 平成24年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 技師長 (現任) 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注) 4	3
取締役		藤田 徹也	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 人事労政局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ人事労政局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役人事労政局長 平成23年4月 執行役員人事労政局長 平成23年6月 取締役人事労政局長 平成24年4月 取締役(現任) 平成24年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		難波 一弘	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 株式会社TBSテレビ事業本部事業局長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ事業局長 平成21年5月 経営企画局長 平成21年5月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成22年4月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ編成制作局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役編成制作局長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 嘉一	昭和31年 5月28日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 4月 事業本部副本部長 平成19年 4月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長 平成20年 8月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長兼メディア事業センター長 平成21年 1月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長 平成21年 4月 株式会社TBSテレビコンテンツ事業局長 平成21年 6月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ代表取締役社長 平成21年 6月 執行役員 平成24年 3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成24年 4月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長(現任) 平成24年 6月 取締役(現任)	(注) 4	6
取締役		星野 誠	昭和30年 4月27日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年10月 株式会社TBSテレビ編成制作本部情報制作局長 平成19年10月 編成制作本部副本部長 平成20年 3月 株式会社TBSテレビ編成制作本部情報制作局長兼情報センター長 平成20年12月 株式会社TBSテレビ報道・情報本部情報制作局長兼情報センター長 平成20年12月 報道・情報本部副本部長 平成21年 4月 株式会社TBSテレビ情報制作局長兼情報センター長 平成21年 6月 株式会社TBSテレビ情報制作局長兼情報センター長兼情報三部長 平成21年 7月 株式会社TBSテレビ情報制作局長 平成22年 5月 株式会社TBSテレビ報道局長 平成23年 3月 株式会社TBSテレビ取締役報道局長 平成24年 4月 執行役員 平成24年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成24年 6月 取締役(現任)	(注) 4	6
取締役		新田 良一	昭和32年 4月 5日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 営業本部副本部長 平成20年 3月 株式会社TBSテレビ営業本部営業局長兼営業推進センター長 平成21年 3月 株式会社TBSテレビ営業本部営業局長 平成21年 4月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成22年 5月 株式会社TBSテレビメディアビジネス局長 平成23年 3月 株式会社TBSテレビ取締役メディアビジネス局長 平成24年 4月 執行役員 平成24年 4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成24年 6月 取締役(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平本 和生	昭和20年10月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 報道局長 平成14年6月 執行役員報道局長 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社TBSビジョン代表取締役社長 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長(現任)	(注)4	18
取締役		山本 雅弘	昭和15年6月17日生	平成14年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社毎日放送代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成22年6月 株式会社毎日放送相談役最高顧問(現任)	(注)4	-
取締役		檜田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)4	-
取締役		高嶋 達佳	昭和19年1月1日生	平成19年6月 株式会社電通代表取締役社長 平成21年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 株式会社電通取締役会長(現任)	(注)4	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小川 邦雄	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 業務監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	平成5年6月 コスモ石油株式会社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 コスモ石油株式会社取締役名誉会長(現任)	(注)5	-
監査役		田中 健生	昭和21年1月23日生	平成10年6月 東京エレクトロン株式会社代表取締役常務 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成19年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社監査役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	-
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 同 事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担当) 平成6年1月 同 事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当 日本政府代表(現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 財団法人国際文化会館理事長 平成23年9月 公益財団法人ジョイセフ会長(現任) 平成24年4月 公益財団法人国際文化会館理事長(現任)	(注)5	-
計						198

- (注) 1. 取締役山本雅弘、槍田松瑩、高嶋達佳、朝比奈豊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役岡部敬一郎、田中健生、明石康は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では経営の意思決定と業務執行の役割分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。構成は執行役員4名であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成24年6月28日）の取締役は16名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は4名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理および適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループリスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウイルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵奪等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（7名、うち公認内部監査人2名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の正当性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行なった事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行なっております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

なお、社外監査役岡部敬一郎氏はコスモ石油株式会社の財務・経理担当役員を経験しており、同田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の財務部長・経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部隆哉、湯口豊、鳥生裕

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室は年度監査計画および実施した内部監査の結果等について監査役会に定期的に報告を行っております。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役山本雅弘氏が相談役最高顧問を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送は、当社の発行済株式総数の3.23%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日放送の発行済株式総数の4.36%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役会長井上弘は、株式会社毎日放送の社外取締役を務めております。

取締役榎田松瑩氏が取締役会長を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の2.25%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役高嶋達佳氏が取締役会長を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.43%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.74%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.88%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役社長石原俊爾は、株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役を務めております。

監査役田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の出身者であり、代表取締役会長井上弘は同社の社外取締役を務めております。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

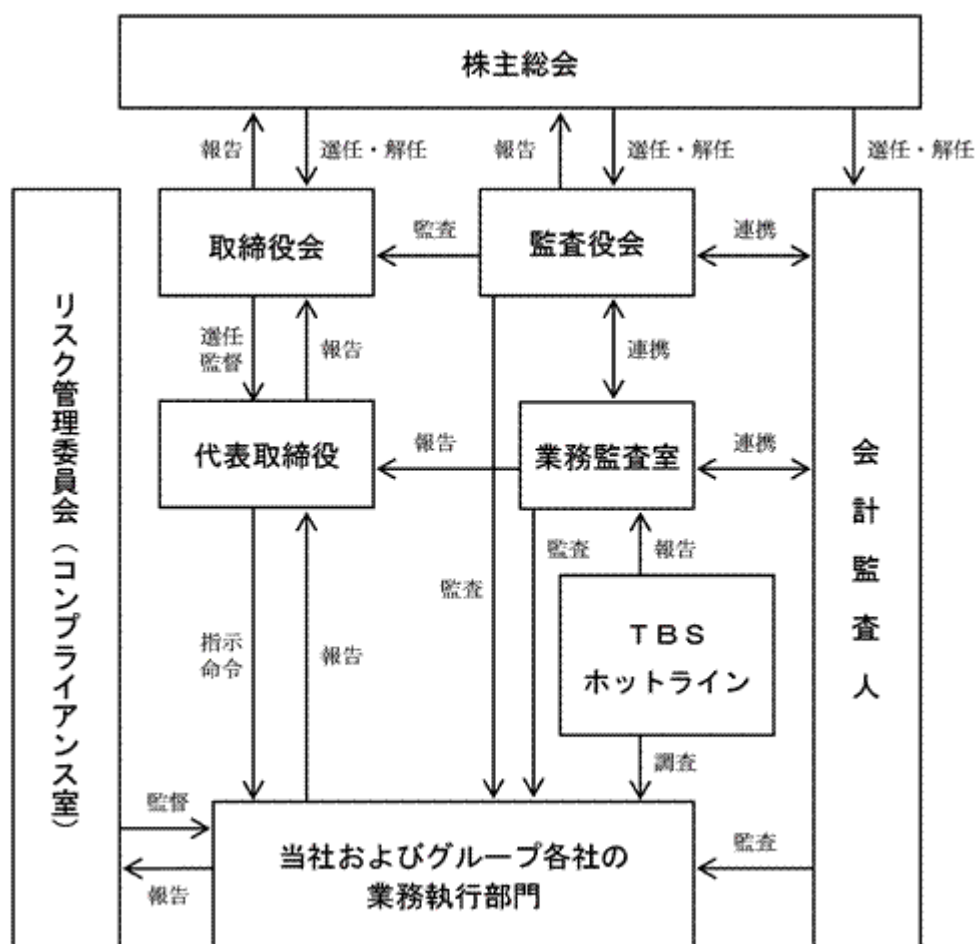
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外取締役槍田松瑩氏、同朝比奈豊氏、社外監査役岡部敬一郎氏、同田中健生氏、同明石康氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として当社が独自に定めたものはありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	370,110	331,110	-	39,000	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	49,600	45,600	-	4,000	-	2
社外役員	58,600	51,600	-	7,000	-	7

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。(平成9年6月27日開催の第70期定時株主総会決議において、取締役は月額50百万円(年換算額600百万円)以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額6百万円(年換算額72百万円)以内)

各取締役の報酬額は、業務分掌の内容、業績及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 607億9千4百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	35,430	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパー-JSATホールディングス	184,340	5,419	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	4,696	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	13,977	1,938	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	581	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	260	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	236	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
RKB毎日放送(株)	318,000	207	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	154	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	31,718	126	グループ経営上の提携関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	36,589	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパー-JSATホールディングス	184,340	6,719	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	5,415	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	13,977	2,510	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	612	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	254	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
RKB毎日放送(株)	318,000	252	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	238	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	171	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	109	グループ経営上の提携関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 779億8千7百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱電通	4,000,000	8,588	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	6,691	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	5,394	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	4,799	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	2,092,700	4,440	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
エーザイ㈱	1,457,300	4,348	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	4,110	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	3,267	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	2,370	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	61,190	2,043	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,192,200	1,621	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹㈱	2,542,000	1,527	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱博報堂D Yホールディングス	344,000	1,510	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス㈱	495,200	1,275	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷㈱	817,000	827	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ㈱	856,000	826	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ワコールホールディングス	624,000	653	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機㈱	967,000	636	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン㈱	1,316,000	556	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	535	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
アサヒビール㈱	381,700	527	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱サンエー・インターナショナル	516,900	510	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱アサツー ディ・ケイ	149,000	331	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
全日本空輸㈱	1,070,000	265	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	49,700	166	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ホリプロ	170,600	133	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱クレディセゾン	89,500	119	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱東北新社	69,800	32	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	13	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱電通	4,000,000	10,544	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	6,868	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	6,791	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	5,188	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	2,092,700	5,143	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	4,900	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
エーザイ㈱	1,457,300	4,794	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	61,190	2,683	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	2,502	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	2,349	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	2,542,000	1,982	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,788	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,192,200	1,686	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	961	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	377,200	897	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	856,000	850	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	381,700	699	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	817,000	691	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	623	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	624,000	612	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	594	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	571	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)T S Iホールディングス	852,885	445	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,070,000	267	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	49,700	179	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	149	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	137	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	49	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	13	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	-	44	2
連結子会社	40	-	42	-
計	94	-	86	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,510	79,001
受取手形及び売掛金	33,496	36,767
商品及び製品	7,006	6,726
番組及び仕掛品	6,305	6,142
原材料及び貯蔵品	778	627
前払費用	8,890	8,410
繰延税金資産	1,946	2,696
預け金	48,875	-
その他	6,212	6,112
貸倒引当金	97	116
流動資産合計	184,924	146,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 190,577	² 190,731
減価償却累計額	¹ 75,535	¹ 79,621
建物及び構築物(純額)	115,041	111,109
機械装置及び運搬具	² 85,651	² 83,281
減価償却累計額	¹ 74,758	¹ 74,906
機械装置及び運搬具(純額)	10,892	8,375
工具、器具及び備品	21,076	22,588
減価償却累計額	¹ 18,504	¹ 20,262
工具、器具及び備品(純額)	2,571	2,326
土地	² 84,720	² 84,553
リース資産	6,610	6,725
減価償却累計額	¹ 2,933	¹ 3,513
リース資産(純額)	3,677	3,211
建設仮勘定	3,322	4,467
有形固定資産合計	220,227	214,044
無形固定資産		
ソフトウェア	4,796	5,024
のれん	³ 25,571	³ 23,966
リース資産	441	458
その他	2,095	2,048
無形固定資産合計	32,905	31,497
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 139,958	⁴ 149,363
長期貸付金	338	414
繰延税金資産	2,370	1,472
長期前払費用	1,649	1,046
その他	⁴ 11,216	⁴ 11,767
貸倒引当金	567	815
投資その他の資産合計	154,965	163,248
固定資産合計	408,098	408,790
資産合計	593,023	555,159

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,548	34,688
短期借入金	6 36,722	6 20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750	11,750
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	9,886	11,782
未払法人税等	2,757	3,123
未払消費税等	764	827
未払費用	6,052	5,070
役員賞与引当金	114	184
その他の引当金	885	1,058
その他	5,577	6,672
流動負債合計	117,058	95,156
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	58,750	47,000
退職給付引当金	12,573	12,978
リース債務	3,064	2,235
繰延税金負債	10,406	10,121
その他	16,510	15,069
固定負債合計	131,305	137,405
負債合計	248,364	232,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	211,948	222,303
自己株式	96	48,972
株主資本合計	327,094	288,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,399	20,329
繰延ヘッジ損益	1,002	357
為替換算調整勘定	180	186
その他の包括利益累計額合計	7,216	19,785
少数株主持分	10,348	14,238
純資産合計	344,658	322,597
負債純資産合計	593,023	555,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	342,754	346,538
売上原価	245,305 ₂	244,086 ₂
売上総利益	97,448	102,451
販売費及び一般管理費	89,742 _{1, 2}	90,288 _{1, 2}
営業利益	7,705	12,162
営業外収益		
受取利息	112	78
受取配当金	2,622	3,182
持分法による投資利益	500	79
その他	916	1,089
営業外収益合計	4,151	4,429
営業外費用		
支払利息	1,671	1,407
固定資産除却損	282	228
その他	687	643
営業外費用合計	2,641	2,279
経常利益	9,215	14,313
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,959
投資有価証券売却益	6,814	302
段階取得に係る差益	-	210
関係会社清算益	89	-
特別利益合計	6,904	6,471
特別損失		
投資有価証券評価損	11,644	1,913
関係会社清算損	-	462
早期割増退職金	-	333
ゴルフ会員権評価損	-	250
減損損失	138	201
固定資産除却損	-	149 ₃
退職給付制度改定損	38	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	-
災害による損失	149	-
特別損失合計	12,487	3,330
税金等調整前当期純利益	3,632	17,454
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,956
法人税等調整額	258	362
法人税等合計	3,916	4,319
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	284	13,135
少数株主利益又は少数株主損失()	387	1,463
当期純利益	103	11,671

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	284	13,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,710	11,930
繰延ヘッジ損益	268	644
為替換算調整勘定	72	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	11,051	12,570
包括利益	11,335	25,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,938	24,241
少数株主に係る包括利益	397	1,463

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
当期首残高	60,254	60,254
当期末残高	60,254	60,254
利益剰余金		
当期首残高	212,844	211,948
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	46	-
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	-	17
当期変動額合計	895	10,354
当期末残高	211,948	222,303
自己株式		
当期首残高	91	96
当期変動額		
自己株式の取得	3	48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	-
当期変動額合計	4	48,876
当期末残高	96	48,972
株主資本合計		
当期首残高	327,995	327,094
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	46	-
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	-	17
自己株式の取得	3	48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	-
当期変動額合計	900	38,521
当期末残高	327,094	288,572

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,109	8,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,710	11,930
当期変動額合計	10,710	11,930
当期末残高	8,399	20,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	733	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	644
当期変動額合計	268	644
当期末残高	1,002	357
為替換算調整勘定		
当期首残高	117	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	5
当期変動額合計	62	5
当期末残高	180	186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,257	7,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,041	12,569
当期変動額合計	11,041	12,569
当期末残高	7,216	19,785
少数株主持分		
当期首残高	10,823	10,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,890
当期変動額合計	475	3,890
当期末残高	10,348	14,238
純資産合計		
当期首残高	357,076	344,658
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	46	-
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	103	11,671
連結範囲の変動	-	17
自己株式の取得	3	48,876
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,516	16,460
当期変動額合計	12,417	22,061
当期末残高	344,658	322,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,632	17,454
減価償却費	16,759	15,078
長期前払費用償却額	616	545
のれん償却額	1,605	1,946
投資有価証券評価損益（は益）	11,644	1,913
投資有価証券売却損益（は益）	6,814	302
関係会社株式売却損益（は益）	-	5,959
退職給付費用	431	576
固定資産除却損	282	377
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	265
受取利息及び受取配当金	2,734	3,261
支払利息	1,671	1,407
持分法による投資損益（は益）	500	79
売上債権の増減額（は増加）	2,718	2,272
たな卸資産の増減額（は増加）	151	961
前払費用の増減額（は増加）	2,331	572
仕入債務の増減額（は減少）	3,471	2,014
未収消費税等の増減額（は増加）	812	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	516	-
その他	649	223
小計	30,333	31,450
利息及び配当金の受取額	2,744	3,263
利息の支払額	1,670	1,476
法人税等の還付額	1,401	525
法人税等の支払額	2,771	3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,036	30,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,597	6,057
無形固定資産の取得による支出	3,041	2,346
投資有価証券の取得による支出	239	2,703
投資有価証券の売却による収入	16,113	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,911
その他	43	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,278	5,731

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,288	2,283
短期借入金の返済による支出	21,528	14,842
長期借入金の返済による支出	1,500	1,750
社債の発行による収入	-	19,899
社債の償還による支出	-	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,351	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	956	1,336
少数株主への配当金の支払額	77	44
その他	610	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,037	16,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,185	7,367
現金及び現金同等物の期首残高	52,249	71,434
現金及び現金同等物の期末残高	71,434	78,801

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社は(株)BS-TBS株式を追加取得したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

当社及び当社の連結子会社である(株)BS-TBSは、保有する(株)横浜ベイスターズの株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)テレパック

なお、非連結子会社23社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)トマデジ

(株)BS-TBSは、当連結会計年度より連結の範囲に含められたことから、また、(株)RGマーケティングは清算されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

上記1．(2)の非連結子会社23社及び(株)シー・ティ・ビー・エス等関連会社33社です。

なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、美悉商貿（上海）有限公司の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

毎期均等償却。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。

支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、原則として実需の範囲内で行っております。

金利変動リスク

借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

ヘッジの有効性の評価方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以後20年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2.国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	692百万円	631百万円
機械装置及び運搬具	1,123	1,071
土地	516	516
計	2,331	2,219

3.のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	26,558百万円	24,887百万円
負ののれん	986	920
差引	25,571	23,966

4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,733百万円	6,010百万円
その他(出資金)	0	0

5.偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン	4,863百万円	従業員の住宅ローン 4,263百万円
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	454	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証 287
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	396	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証 251
計	5,714	計 4,801

6.当社及び連結子会社の(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	54,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	32,800	20,000
差引額	21,200	5,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	21,833百万円	21,704百万円
代理店手数料	31,178	32,442
広告宣伝費	7,395	8,077
業務委託費	4,106	3,392
退職給付費用	1,145	1,011
役員賞与引当金繰入額	114	182
減価償却費	2,043	2,012

2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	269百万円	325百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 百万円	建物及び構築物 81百万円
		機械装置及び運搬具 67
		工具、器具及び備品 0
計	-	計 149

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,906百万円
組替調整額	1,477
税効果調整前	11,384
税効果額	546
その他有価証券評価差額金	11,930

繰延ヘッジ損益

当期発生額	582
組替調整額	101
税効果調整前	684
税効果額	39
繰延ヘッジ損益	644

為替換算調整勘定

当期発生額	5
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
その他の包括利益合計	12,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式(注)	418,165	35,487	-	453,652
合計	418,165	35,487	-	453,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,487株は、持分法適用会社の持分比率の増加及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	571	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）	453,652	37,771,947	-	38,225,599
合計	453,652	37,771,947	-	38,225,599

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、37,770,700株は楽天株式会社からの買取りによる増加、1,247株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	571	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	763	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,526	利益剰余金	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	71,510百万円 76	79,001百万円 199
現金及び現金同等物	71,434	78,801

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送、映像・文化事業における建物、機械装置、工具、器具備品等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	831	1,210
1年超	565	3,750
合計	1,397	4,960

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,071	8,171
1年超	48,845	41,520
合計	56,917	49,692

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にもモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	71,510	71,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,496	33,496	-
(3) 投資有価証券	111,860	111,860	-
資産計	216,867	216,867	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,548	32,548	-
(2) 短期借入金	36,722	36,722	-
(3) 未払金	9,886	9,886	-
(4) 社債(1)	50,000	50,946	946
(5) 長期借入金(2)	60,500	61,017	517
負債計	189,657	191,120	1,463
デリバティブ取引(3)	(1,254)	(1,254)	-

(1) 社債に1年内償還予定社債20,000百万円を含めております。

(2) 長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,750百万円を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	79,001	79,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,767	36,767	-
(3) 投資有価証券	122,384	122,384	-
資産計	238,153	238,153	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,688	34,688	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払金	11,782	11,782	-
(4) 社債	50,000	51,150	1,150
(5) 長期借入金(1)	58,750	59,611	861
負債計	175,220	177,231	2,011
デリバティブ取引(2)	(654)	(654)	-

(1) 長期借入金に1年内返済予定長期借入金11,750百万円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,733	6,010
(2) その他有価証券 非上場株式	20,364	20,968
計	28,097	26,979

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,496	-	-	-
合計	105,007	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	79,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,767	-	-	-
合計	115,768	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,069	13,640	43,429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,069	13,640	43,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,546	73,029	18,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	243	271	27
	小計	54,790	73,300	18,510
	合計	111,860	86,940	24,919

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,364百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,168	29,451	48,716
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,168	29,451	48,716
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,978	56,509	12,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	237	263	25
	小計	44,216	56,772	12,556
合計		122,384	86,224	36,160

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,968百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16,113	6,814	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,113	6,814	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	466	302	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	466	302	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11,634百万円(その他有価証券で時価のある株式11,628百万円)当連結会計年度において、有価証券について1,852百万円(その他有価証券で時価のある株式1,212百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	7	-	0	0
	ユーロ	3	-	0	0
合計		10	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	469	-	84	84
合計		469	-	84	84

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,910	2,955	1,060
合計			5,910	2,955	1,060

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,485	-	467
	合計		2,485	-	467

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	194
	合計		8,000	8,000	194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	-	103
	合計		8,000	-	103

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金制度)、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	85,775百万円	86,615百万円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740百万円	97,171百万円
差引額	7,965百万円	10,555百万円

(注) 前連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成22年3月31日現在のものであります。

当連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成23年3月31日現在のものであります。

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.19% (自平成22年4月1日～至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.19% (自平成23年4月1日～至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,064百万円、当連結会計年度12,258百万円)と年金財政上の剰余金・不足金(前連結会計年度は6,099百万円の剰余金、当連結会計年度は1,703百万円の剰余金)であります。過去勤務債務は平成37年3月31日までの19年間で元利均等償却しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社19社	会社設立時等	-

厚生年金基金制度または企業年金制度

	設定時期	その他
連結子会社5社 (東京都報道事業厚生年金基金(注) またはソニー企業年金基金)	-	-

(注) 総合設立型の基金であります。

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
その他連結子会社9社	-	-

前払退職金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
その他連結子会社3社	-	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,764	20,318
(2) 年金資産(百万円)	6,576	6,575
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	13,188	13,742
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	802	898
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	188	134
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	12,573	12,978

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	2,369	2,648
(1) 勤務費用(百万円)	1,232	1,277
(2) 利息費用(百万円)	363	357
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	185	152
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	188	47
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	45	44
(6) その他(注) (百万円)	815	1,164

(注) (6) その他は当社及び連結子会社における確定拠出年金掛金および前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.10%～2.25%	1.90%～2.25%
(2) 期待運用収益率	3.6%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10～11年(注1)	10～11年(注1)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年(注2)	1年(注2)

(注1) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。当社では、過去勤務債務は発生しておりませんが、一部の子会社は10年～11年で費用処理しております。

(注2) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。当社は1年、一部の子会社は10年～13年で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産及び負債		
退職給付引当金	5,111百万円	4,656百万円
賞与引当金	1,646	1,610
未払事業税	409	400
投資有価証券評価損	2,587	1,108
番組勘定	139	156
その他有価証券評価差額金	10,082	12,887
長期前払費用償却額	2,449	96
繰越欠損金	5,885	6,041
その他	3,620	2,661
小計	11,766	3,844
評価性引当額	17,875	9,809
繰延税金負債の純額	6,108	5,965

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,946百万円	2,696百万円
流動負債 - その他	18	12
固定資産 - 繰延税金資産	2,370	1,472
固定負債 - 繰延税金負債	10,406	10,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費	22.12	3.14
受取配当金	15.09	3.51
評価性引当額の増減	42.98	26.72
のれん償却等連結上の修正	12.05	3.74
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	-	5.73
その他	5.08	1.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.83	24.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、法人税等調整額が1,000百万円、その他有価証券評価差額金が2,164百万円増加し、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,160百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に電波法に基づくアナログテレビ中継局における空中線の撤去義務及びアナログ放送周辺設備、住宅展示場用地、文化施設、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～40年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	634百万円	637百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	0
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	1	106
期末残高	637	536

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,964百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,103百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	97,091	94,145
期中増減額	2,945	2,914
期末残高	94,145	91,231
期末時価	248,204	228,161

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(3,082百万円)であります。当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,961百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,860	129,562	16,331	342,754	-	342,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	4,005	6,829	12,156	12,156	-
計	198,180	133,568	23,161	354,910	12,156	342,754
セグメント利益又は損失()	2,166	2,681	7,185	7,700	4	7,705
セグメント資産	156,361	93,675	145,831	395,868	197,154	593,023
その他の項目						
減価償却費	8,565	3,889	4,305	16,759	-	16,759
のれんの償却額	-	1,605	-	1,605	-	1,605
持分法投資利益又は損失()	521	20	-	500	-	500
持分法適用会社への投資額	4,228	0	-	4,228	-	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,984	4,931	1,189	12,105	-	12,105

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,971億5千4百万円には、全社資産2,073億5千万円及び債権の相殺消去等101億9千5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,935	127,324	15,277	346,538	-	346,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	4,326	6,712	12,545	12,545	-
計	205,442	131,651	21,989	359,083	12,545	346,538
セグメント利益	600	5,144	6,421	12,165	2	12,162
セグメント資産	153,033	82,201	141,488	376,724	178,434	555,159
その他の項目						
減価償却費	7,499	3,459	4,119	15,078	-	15,078
のれんの償却額	340	1,605	-	1,946	-	1,946
持分法投資利益	72	7	-	79	-	79
持分法適用会社への投資額	2,576	-	-	2,576	-	2,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,954	3,061	1,043	10,059	-	10,059

（注） 1．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,784億3千4百万円には、全社資産1,791億1千5百万円及び債権の相殺消去等 6億8千1百万円が含まれております。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	92,388	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	45,266	放送、映像・文化

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	96,003	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	47,373	放送、映像・文化

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
減損損失	-	138	-	138

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
減損損失	-	201	-	201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	-	1,671	-	1,671
当期末残高	-	26,558	-	26,558

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	-	65	-	65
当期末残高	-	986	-	986

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	340	1,671	-	2,012
当期末残高	-	24,887	-	24,887

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	-	65	-	65
当期末残高	-	920	-	920

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	楽天㈱	東京都品川区	107,821	インターネット関連事業他	(被所有) 直接19.83%	株式買取代金の仮払い 法定利息の計上		- -	預け金 未払費用	48,875 835

(注)1. 当社株式の買取請求に関する請求対象株式の買取代金の仮払いです。

2. 当社株式の買取請求に関する会社法に基づく法定利息の概算計上額です。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	楽天㈱	東京都品川区	108,007	インターネット関連事業他	-	自己株式の取得 付随費用の支払		48,875 835	-	-

(注)1. 会社法第785条第1項に基づき、当社株式37,770,700株の買取請求を受け、最高裁判所における価格決定を経て、平成23年5月10日、請求対象株式の買取手を完了しました。請求対象株式の買取代金につきましては、平成21年7月31日及び平成22年3月25日に支払済みです。付随費用は会社法第786条第4項に基づく法定利息等であり、また、議決権等の所有(被所有)割合は期末のものを記載しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	広告枠販売等	21	売掛金他	2

(注)1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	放送時間 販売等	92,367	売掛金他	9,067

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.70円	2,025.89円
1株当たり当期純利益金額	0.54円	74.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	103	11,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	103	11,671
期中平均株式数(千株)	189,998	156,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第14回無担保社債	平成18年6月7日	20,000 (20,000)	-	1.67	なし	平成23年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000	10,000	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第16回無担保社債	平成22年3月26日	20,000	20,000	0.738	なし	平成27年3月26日
㈱東京放送ホールディングス	第17回無担保社債	平成23年6月2日	-	20,000	0.673	なし	平成28年6月2日
合計			50,000 (20,000)	50,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,722	20,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,750	11,750	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,059	1,158	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,750	47,000	1.09	平成25年12月 ~30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,064	2,235	-	平成25年4月 ~37年9月
その他有利子負債	27	20	1.86	平成24年4月 ~27年12月
合計	101,373	82,164	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.76%であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,000	-	-	-
リース債務	840	527	343	94
その他有利子負債	5	5	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	79,471	165,759	259,592	346,538
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,286	2,120	15,920	17,454
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,814	472	12,019	11,671
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.77	2.95	76.28	74.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり四半期 純損失金額()	10.77	8.82	75.86	2.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,272	71,631
売掛金	585	619
貯蔵品	14	12
前払費用	412	75
繰延税金資産	617	941
預け金	48,875	-
その他	1,138	1,090
貸倒引当金	76	109
流動資産合計	73,839	74,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,677	63,685
減価償却累計額	9,199	11,576
建物(純額)	54,477	52,108
構築物	4,207	4,121
減価償却累計額	2,096	2,280
構築物(純額)	2,111	1,841
機械及び装置	3,864	4,175
減価償却累計額	3,358	3,560
機械及び装置(純額)	505	615
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	16	17
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,219	2,232
減価償却累計額	1,597	1,684
工具、器具及び備品(純額)	622	547
土地	53,373	53,373
有形固定資産合計	111,091	108,486
無形固定資産		
借地権	56	45
ソフトウェア	374	269
その他	6	4
無形固定資産合計	437	319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,567	61,032
関係会社株式	286,041	286,550
出資金	1	-
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	6	8
従業員長期貸付金	21	21
関係会社長期貸付金	200	210
長期前払費用	1,063	858
その他	2,327	2,298
貸倒引当金	234	448
投資評価引当金	10,776	10,779
投資その他の資産合計	334,217	339,752
固定資産合計	445,745	448,559
資産合計	519,585	522,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,850	918
短期借入金	65,728	110,640
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	90	218
未払法人税等	191	247
未払消費税等	67	-
未払費用	1,575	575
前受金	27	27
預り金	69	76
役員賞与引当金	-	50
その他	-	0
流動負債合計	90,600	112,754
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	47,000	47,000
長期預り金	13,353	13,378
退職給付引当金	8,247	8,251
繰延税金負債	8,460	8,291
その他の固定負債	322	313
固定負債合計	107,382	127,233
負債合計	197,983	239,988

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	1,667	1,667
資本剰余金合計	56,693	56,693
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,817	-
別途積立金	178,312	178,312
繰越利益剰余金	5,037	12,616
利益剰余金合計	189,384	195,145
自己株式	76	48,953
株主資本合計	300,987	257,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,613	24,960
評価・換算差額等合計	20,613	24,960
純資産合計	321,601	282,832
負債純資産合計	519,585	522,820

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	15,893	14,974
その他の収入	3,003	2,586
営業収益合計	<u>2</u> 18,897	<u>2</u> 17,561
営業費用		
不動産賃貸費用	7,517	7,429
その他の事業費用	703	543
一般管理費	<u>1</u> 8,441	<u>1</u> 6,569
営業費用合計	<u>2, 3</u> 16,662	<u>2, 3</u> 14,542
営業利益	2,234	3,019
営業外収益		
受取利息	29	14
有価証券利息	43	47
受取配当金	<u>2</u> 2,071	<u>2</u> 2,402
その他	342	94
営業外収益合計	2,486	2,557
営業外費用		
支払利息	<u>2</u> 908	<u>2</u> 856
社債利息	707	541
社債発行費	-	100
その他	206	127
営業外費用合計	1,823	1,625
経常利益	2,898	3,951
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,000
投資有価証券売却益	6,771	4
関係会社清算益	89	-
特別利益合計	6,861	4,004
特別損失		
投資有価証券評価損	7,308	526
関係会社清算損	-	387
ゴルフ会員権評価損	-	105
関係会社出資金評価損	10	-
その他	11	3
特別損失合計	7,330	1,023
税引前当期純利益	2,429	6,931
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	321	170
法人税等合計	327	163
当期純利益	2,102	7,095

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,026	55,026
当期末残高	55,026	55,026
その他資本剰余金		
当期首残高	1,667	1,667
当期末残高	1,667	1,667
資本剰余金合計		
当期首残高	56,693	56,693
当期末残高	56,693	56,693
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,217	4,217
当期末残高	4,217	4,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,348	1,817
当期変動額		
特別償却準備金の積立	688	516
特別償却準備金の取崩	219	2,334
当期変動額合計	468	1,817
当期末残高	1,817	-
別途積立金		
当期首残高	178,312	178,312
当期末残高	178,312	178,312
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,355	5,037
当期変動額		
特別償却準備金の積立	688	516
特別償却準備金の取崩	219	2,334
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	2,102	7,095
当期変動額合計	681	7,578
当期末残高	5,037	12,616
利益剰余金合計		
当期首残高	188,234	189,384
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	2,102	7,095
当期変動額合計	1,150	5,761
当期末残高	189,384	195,145

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	73	76
当期変動額		
自己株式の取得	3	48,876
当期変動額合計	3	48,876
当期末残高	76	48,953
株主資本合計		
当期首残高	299,841	300,987
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	2,102	7,095
自己株式の取得	3	48,876
当期変動額合計	1,146	43,115
当期末残高	300,987	257,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,580	20,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	4,346
当期変動額合計	8,966	4,346
当期末残高	20,613	24,960
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,580	20,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	4,346
当期変動額合計	8,966	4,346
当期末残高	20,613	24,960
純資産合計		
当期首残高	329,421	321,601
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,334
当期純利益	2,102	7,095
自己株式の取得	3	48,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	4,346
当期変動額合計	7,819	38,768
当期末残高	321,601	282,832

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし建物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 7～50年
機械及び装置 6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
毎期均等償却。
4. 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。
 - (4) 投資評価引当金
関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
短期借入金	36,928百万円	90,640百万円

2. 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン	4,863百万円	従業員の住宅ローン 4,263百万円
(株)中国放送のリース契約に 対する連帯保証	454	(株)中国放送のリース契約に 対する連帯保証 287
(株)あいテレビのリース契約に 対する連帯保証	396	(株)あいテレビのリース契約に 対する連帯保証 251
計	5,714	計 4,801

3. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末現在における契約極度額及び借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	28,800	20,000
差引額	21,200	-

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	347百万円	428百万円
役員賞与引当金繰入額	-	50
人件費	2,191	1,496
退職給付費用	287	5
業務委託費	1,025	982
広告宣伝費	2,958	2,153
諸税公課	442	326
減価償却費	211	207

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	3,912百万円	3,595百万円
営業費用	4,249	3,231
受取配当金	1,189	824
支払利息	189	236

3. 研究開発費の総額

営業費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	7百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,493	2,881	-	30,374
合計	27,493	2,881	-	30,374

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,881株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,374	37,771,947	-	37,802,321
合計	30,374	37,771,947	-	37,802,321

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、37,770,700株は楽天株式会社からの買取りによるもの、1,247株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	171
1年超	-	200
合計	-	372

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,000	8,099
1年超	48,000	40,747
合計	56,000	48,846

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,098百万円、関連会社株式2,451百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式272,225百万円、関連会社株式13,815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))		
未払事業税	65百万円	82百万円
未払賞与	122	87
繰越欠損金	74	765
その他	385	44
小計	648	979
評価性引当額	31	38
	617	941
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))		
退職給付引当金	3,356百万円	2,940百万円
投資有価証券	5,053	4,673
長期前払費用	2,449	96
その他有価証券評価差額金	14,144	13,821
関係会社株式評価損	1,195	46
特別償却準備金	1,246	-
繰越欠損金	3,248	2,258
その他	623	664
小計	534	3,140
評価性引当額	8,995	5,150
	8,460	8,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費	1.27	0.41
受取配当金	24.18	9.17
評価性引当額の増減	5.81	44.81
税率変更	-	10.29
その他	1.50	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.47	2.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産(短期)の金額が66百万円減少し、繰延税金負債(長期(繰延税金資産(長期)の金額を控除した金額))が1,313百万円減少し、法人税等調整額が713百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が1,960百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.04円	1,853.03円
1株当たり当期純利益金額	11.04円	45.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,102	7,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,102	7,095
期中平均株式数(千株)	190,405	156,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	東京エレクトロン(株)	7,727,383
		(株)スカパーJSATホールディングス	184,340
		三井不動産(株)	3,420,795
		(株)WOWOW	13,977
		(株)mmbi	39,680
		(株)毎日放送	1,150,000
		(株)放送衛星システム	16,901
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781
		(株)マイナビ	400,000
		(株)中国放送	4,628
		その他(58銘柄)	4,476,980
計		17,659,465	60,794

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)	
		パシフィカファンド	-
計		-	237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,677	67	60	63,685	11,576	2,421	52,108
構築物	4,207	23	109	4,121	2,280	272	1,841
機械及び装置	3,864	381	70	4,175	3,560	270	615
車両運搬具	17	-	-	17	17	0	0
工具、器具及び備品	2,219	29	17	2,232	1,684	102	547
土地	53,373	-	-	53,373	-	-	53,373
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	127,360	502	256	127,606	19,119	3,067	108,486
無形固定資産							
借地権	56	-	10	45	-	-	45
ソフトウェア	4,251	41	-	4,292	4,023	145	269
その他	30	-	15	14	10	1	4
無形固定資産計	4,338	41	26	4,353	4,033	147	319
長期前払費用	1,649	-	-	1,649	791	196	858
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	311	245	-	-	557
投資評価引当金	10,776	2	-	-	10,779
役員賞与引当金	-	50	-	-	50

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	2,664
普通預金	68,936
小計	71,601
合計	71,631

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	306
(株)TBSテレビ	228
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	45
(株)TBS企画	7
(株)グランマルシェ	7
その他	23
合計	619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
585	18,096	18,062	619	96.7	12.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品その他	12

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	243,580
(株)スタイリングライフ・ホールディングス	21,434
(株)BS-TBS	12,930
(株)TBS企画	2,640
その他	5,964
合計	286,550

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	386
(株)TBSテレビ	164
(株)横浜DeNAベイスターズ	32
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	15
(株)アックス	12
その他	307
合計	918

ロ．短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	55,423
(株)三井住友銀行	12,000
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)BS-TBS	6,884
(株)日音	4,646
(株)TBSサービス	3,957
その他	19,728
合計	110,640

固定負債

イ．社債 50,000 百万円

内訳は1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(1) (注)1	16,800
シンジケートローン(2) (注)2	13,200
日本生命保険相互会社	10,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	2,000
合計	47,000

(注)1．シンジケートローン(1)は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする15社によるものであります。

(注)2．シンジケートローン(2)は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする9社によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈する。 毎年3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主300名を抽選で選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社出資映画、当社主催展覧会などに招待する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項及び第2項に関連して、当社定款には次の規定がある。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載又は記録することを拒むことができる。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国政府又はその代表者 3．外国の法人又は団体 4．前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第84期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月2日関東財務局長に提出

事業年度（第84期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成24年5月18日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年5月11日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年6月29日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年7月1日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年8月2日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年8月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年11月14日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 東京放送ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥生 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥生 裕 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。